

米・キューバの国交回復がもたらす米・中南米関係

専修大学経済学部

教授 狐崎 知己

はじめに

本日のテーマは「アメリカ合衆国とキューバの国交回復がもたらす米・中南米関係」です。これが日本で話題になってきたのは、2014年12月にオバマ大統領が「50年振りにキューバとの国交を回復する」ことを宣言してからです。その後昨年から今年にかけてゆっくりした形でアメリカとキューバとの間で国交正常化に向けて歩み寄りが始まりました。日本も乗り遅れまいと安倍首相が2016年9月にキューバを訪問し、フィデル・カストロ、ラウル・カストロ兄弟と会談しました。キューバとアメリカの関係改善は、中南米とアメリカの関係が強化される事なので、今日本でもキューバが大いに注目されています。「キューバが好きだ」という方が沢山居て、自民党の幹部議員の中にもキューバファンがかなりいます。

最大の理由は1959年キューバ革命が起り、1989年に冷戦体制が終了し、1991年にソ連が崩壊しましたが、その後もひたすら社会主義の見地を掲げ、アメリカの目の前でアメリカを敵対視し続け、決して屈しない国であることで「ベトナムとキューバが好きだ」という自民党議員が多数います。

1. カリブ海をめぐる国際関係史

私が初めてキューバを訪問したのは2000年で、その後何回かいろいろな形でキューバを訪れています。私自身がジャイカ(JICA)国際協力機構の経済・社会分野を担当している関係で、日本政府から「キューバに対する中・長期的な援助政策を作成してくれ」と頼まれことがきっかけとなり、キューバを初めて訪問しました。キューバは革命以降アメリカと緊迫した状態で経済封鎖が続いてきたことで、兎に角「モノ」がありません。キューバにとって最大の悩みは外貨(ドルやユーロ)が無いことです。外貨に対するアクセスが無いことで「モノ」が輸入できないため経済が成長できないところが一番の泣き所です。持っている「モノ」を利用するしかないわけです。

私はキューバの各地を見学しましたが、農村ブドーブに行った時冷戦時代にソ連から貰った地对空ミサイルを農業灌漑用導水管のパイプとして使用していました。また大型の軍用トラックをバスに改造してハバマ市内を走らせていました。キューバ市民は非常に苦勞する生活を送っているというのが最初の印象でした。キューバの面積は10万9,880平方キロで日本の3分1に満たなくて総人口は1,124万人です。キューバのすぐ目の前がアメリカです。マイアミからバハマまでは飛行機で30分で行けます。

アメリカはキューバに対して50年間、ありとあらゆる手段を使って社会主義体制を崩壊させようとしてきましたが、キューバは社会主義体制を今に至るまで維持してきました。その歪が物凄く大なる形で国内社会や経済に出てきて、キューバはもう持たなくなったというのが今日のお話の中心になります。2008年から2009年の時点でキューバ経済は



崩壊し行き詰まってきました。ようやく2014年になってそれを認め改革に乗り出しました。カリブ海とアメリカとい

う関係でこの地域を見てみますと、世界史の中でこの地域は非常に重要な局面を何度も占めています。例えば10月8日朝の新聞を見ますと、10年に1回の大規模なハリケーンがハイチからキューバ湾岸のアメリカが占領する基地を通過し、フロリダに向かっていきます。このルートはハリケーンの通り道です。今朝の最新の情報ではこのルートで850人位の死者が出ていて、これからもどんどん被害が拡大すると思います。

キューバでは物的な被害は大ですが、死者も負傷者も出ていません。私もキューバで2回大きなハリケーンに遭遇しました。医療や教育もしっかりしていますが、防災対策も非常にしっかりしていて、ハリケーンが来る1週間前からきちんと定期的にニュースを流して避難を呼びかけ、ハリケーン対策として町毎に地区が仕切られています。住民グループの責任として木が倒れたらどのような形で被害が出るかを予測し、倒れそうな木や大きな木の枝は前もって切っておき、稲作研究所では窓ガラスが割れるとガラスを買うお金がないためあらかじめ外していました。窓ガラスや電線を外して倉庫に保管しておき、ハリケーンが通過したらそれを持ち出して電線を張り、窓ガラスを取り付けていました。ハリケーン対策としてきちんと計画通りに物事が進んで人的被害が出ないようにしています。

(1) カリブ海地域

アメリカとキューバは50年間敵対関係であることが事実でキューバは物凄い緊張感をもって50年間暮らしてきました。一方ではアメリカと国交関係が無くてもハリケーンの気象観測データとか難民に関する情報とか麻薬の密輸に関する情報とかアメリカ合衆国とキューバの間で密接な情報交換をやっています。

歴史的に深く掘り下げていきますと、キューバはスペインの植民地時代の拠点です。ここからスペインの中南米への植民地化が始まっています。船もキューバを通過してスペインに向かうということで地理的に見てもカリブ海の中でキューバが中心的な位置を占めています。

(2) 砂糖生産

私は個人的にハイチとドミニカ共和国の比較研究をしています。イスパニア島という一つの島を占める国の中でハイチは中南米の中で最も貧しい国だと言われており、1人当りの国民所得は800ドル位です。これに対しドミニカ共和国はこの20年間で経済が最も繁栄し、1人当り国民所得は8,000ドル位になっています。

ところが18世紀の経済データでは、ハイチはフランスの植民地でしたが砂糖の生産では世界中で最も豊かな島であると言われていました。ハイチの砂糖がフランス経済を支えていた時代がありました。シドニー・W・ハイツという学者が「甘さと権力」・(砂糖が語る近代史)という本を出しています。

18世紀の後半に砂糖生産の拠点がハイチになっていきますが、その頃の砂糖の価格は「砂糖1グラム、金1グラム」と、非常に貴重な商品として世界の経済を動かしていました。どこの国がハイチ島を押さえるかという事が、ヨーロッパの経済と政治に対して非常に重要な意義を与えていました。

1950年までの1人当り所得は、ハイチがドミニカ共和国よりも高かったのですが、1960年代以降からそれが逆転して差がつかまりました。同じ島で同じ歴史を共有しながら、現在ハイチよりもドミニカ共和国の方が10倍も豊かな国になった事は、経済の発展を考える上で大きな謎です。

(3) ハイチ革命

中南米の中で一番最初に独立したのはハイチで、1804年です。「黒人奴隷がフランス革命に共鳴し、フランス本国で白人の奴隷達が立ち上がり自らを解放したものである」とフランス革命を解釈した奴隷の指導者達が、ハイチでも黒人の奴隷達を組織して蜂起し、フランス軍・イギリス軍・スペイン軍を打ち破り自ら奴隷解放宣言を行い、そしてドミニカ共和国まで侵攻して奴隷を解放し独立国家を創りました。

その歴史を歴史学者のシエラル・ジェイムスが「ブラック・ジャコバン(黒人ジャコバン派)」というタイトルで本を出しました。今でも多くの人を読んでいます。ハイチは黒人奴隷がフランス革命の理念を実現するために国創りを始めた国として、世界史の中で非常に重要な位置を占めているし、ハイチ人はその意味で1人当り国民所得は中南米の中で最も貧しいのですが非情に誇り高い人達です。

(4) パナマ運河

1904年にパナマ運河が開通しました。2016年にパナマ運河の拡張工事に成功して世界で1番大きな船がパナマ運河を通行することが出来るようになりました。20世紀初頭に運河が建設されたことでカリブの戦略的な

重要性が急に高まりました。つまり大西洋と太平洋を繋ぐ出口となっています。アメリカの船がニューヨークから太平洋に行くには、パナマ運河をどうしても通らなくてはならない。アメリカにとってキューバがどの国の勢力圏にあるかということが非常に重要になるわけです。アメリカの国境は北がカナダで南はメキシコと接していますが、第三の国境という考え方があり、アメリカにとってはカリブ海がそれです。ここをアメリカに敵対する勢力に押さえられてしまえば、アメリカの目の前に敵国が存在することになります。パナマ運河が出来た時からアメリカ合衆国自身の考え方としてあったもので、もう少し歴史を遡りますとアメリカ合衆国が独立した直後、ジャクソン大統領が「キューバをアメリカのものにしてしまえ」という戦略でキューバに手をかけようとしたが、その時にジャクソン大統領の同僚であるクインシー・アダムスが「それを絶対に止めろ」と言って止めさせました。

アメリカにとってキューバと云うのは当然ながら自国の領土であり、勢力圏にあるという意識がアメリカ建国の時から根付いており、繰り返しアメリカはキューバに対して介入してきました。

キューバが革命を起こしソ連圏に入ったことは、アメリカにとって第三の国境の目の前に敵の国家が出現したことになり、一大ショックを受けました。この事でアメリカはパナマ運河を自由に使うことが難しくなってきました。

パナマから40km西に行った所にマリエフ港があります。2009年からキューバとブラジルがマリエフ港を国際的なハブ港となるように大規模なコンテナ港を建設し始め、2016年に完成しました。ブラジル資本とシンガポールの営業で、何のために大規模な港を建設したかと言いますと「パナマ運河の拡張工事を受けて、大型コンテナ船がここを通過してアメリカ向けに物資を運ぶだろう」と考え、大きな船がアメリカ各地の港に運ぶということはコストが非常に高くなります。そこでこの港に一旦貨物を下して小分けしてアメリカ各地の港に運ぶことが出来るようにしました。

キューバは2009年の時点でアメリカとの国交回復を読み、マリエフ港をブラジル資本で拡張してアメリカ向けコンテナ船の主要港にするという戦略を立て、そのためにはアメリカとの国交回復が絶対必要でした。キューバがマニエル港を拠点港としたことは、キューバ側が「アメリカと国交回復をする」というメッセージを2009年時点から発していた事になります。

(5)ハイチ地震とクリントン夫妻

1972年クリントン夫妻がハイチに新婚旅行で行きました。2010年1月12日にハイチで大規模な地震が発生し32万人のハイチ人が亡くなっています。地震から6年経過しましたが、いまだにテント生活をしている人達が5万人いて、地震からの復興は未だ実現していません。

それはお金が無いからではありません。大規模な国際的援助がハイチに対して流れ込んでいます。アメリカ合衆国の黒人の80%以上の人がハイチに寄付していますが、何故復興していないかと言えば、ハイチ震災以降の復興資金について国連事務総長にお願いされてビル・クリントン元大統領がハイチ復興のための基金(クリントン基金財団)を創り、そこに復興資金が流れ込んでハイチの様々なプロジェクトに資金が出る形になっています。クリントン財団が行ったハイチの復興計画が殆ど機能してなくて資金がどこかに消えています。資金の扱いが不透明だと言うことで、トランプ大統領候補が選挙そでのことを突いています。

カリブの政治・経済を見極めようとしますと、いろいろな形の利権が絡み合っており、あまりにもアメリカに近く余計な情報が入ってきて、何が本当に問題であるのかを見分けることは難しいことです。

2. キューバへの日本の協力政策

(1)キューバ国別援助検討会への報告書

私とキューバの繋がりは2000年～2002年にかけて、日本はキューバに対してどのような形で本格的に援助をしていけばいいのか、調査をし2002年3月に「キューバ国別援助検討会報告書」を出しました。この本はジャイカのホームページから無料で自由にダウンロードできます。キューバに対する2002年から10年間の日本の援助政策の骨幹をまとめたものです。副題に「社会的公正と共存する市場経済化と民主化へのソフトランディング」というタイトルが付いています。座長は東京大学の常川先生です。副題の「社会的公正と共存する」という点では、キューバは革命により途上国の中でも教育や福祉面で最も高い成果を挙げているのも事実です。社会主義体制から市場経済に移行する時に、中国やロシアやベトナムでは大規模な不正が起きました。ロシアでは犯罪的な勢力が経済を取り仕切ってしまい、社会的公正さが崩れて経済格差が大きくなってしまいました。社会主義から市場経済体制への移行の際にこれらの事を経験しています。

キューバ革命の正しい遺産として社会的な公正さが残るようにしなければいけない、という意味でこの副題を付けたわけです。

キューバは社会主義陣営が健在であった時から、ソ連や東ドイツやポーランドと比べても最も中央主権化が進み、経済の国有化も最も進んでいて、政治的には最も厳しく統制された教科書的な存在でした。2002年の段階で調査団がキューバを観て「経済も政治も持たず、放っておけば内乱状態となり経済の底が抜けてしまい、国民が難民船に乗ってアメリカへ流れ出す。こんな最悪のシナリオが出てくる」という懸念を持ちました。それを回避するためにはなるべく早く、段階的に市場経済と政治的な民主化に向けて手を打たないといけないのですが、その為には高いコストがかかります。そこで、いきなり政治・経済制度を崩壊させるのではなく、段階的に移行できるように日本政府としても出来ることがあるだろうと考えました。そのために日本政府は何が出来るかを調査した結果、キューバにとって1番の問題は食料自給率が極めて低いことです。キューバの主食は「米」ですが3食「米を山のように盛って食べることが出来れば幸せである」と国民が思っています。ところがキューバの「米」の自給率は30%しかなく、残りは中国、ベトナム、アメリカから輸入しています。外貨が無いため世界で流通している米の中で最も「質の悪い米」を輸入しています。ベトナムからは家畜に与える「米」を輸入して何とか食べています。

米の自給率が30%の国が市場経済に移行したら大変なことになります。受け皿としてキューバの農民が米を生産すればよいのですが、農民が作っている物はソ連が健在であった時代から社会主義国際分業という形で決められ、キューバは砂糖だけ生産していればよいという分業体制でした。「キューバは砂糖だけ作れ。他の物品はソ連圏がくれてやる。」という仕組みでした。砂糖は、国营集団農場で働かされている労働者が生産し、農民として自由に自分達が作りたい作物を作ることは全く許されていなかったのです。

農業労働者達は、ソ連崩壊後国营農場を解体し、協同組合を創り米作りをしたと言われていましたが、今まで作ったこともなく経験がないので、日本がお手伝いするのがキューバの人達にとって1番良いだろうと考えて、日本の稲作技術をキューバに移転し、それを使って「自主独立した農民が米を作るための支援をする」、としたのが政策提言の基本でした。

(2) 持続的稲作技術開発調査

日本として長期的に見て、日本の稲作技術をキューバに移転する上でどんな手順で、どういう形で支援したらよいかとい事に絞り込んで2年間(2004年～2004年)調査をしました。

その結果に基づき、10年間本格的な支援が始まりました。2002年から10年間キューバに対して日本の援助がどれ位の効果が出たのかを評価してほしい、という要請に基づき、「キューバ国別援助評価」をしました。この提言に基づいて2014年4月、新たな「対キューバ共和国支援方針」を挙げ、これに則て安倍首相が2016年6月にキューバを訪問しました。

稲作では土壌や気候に合った「米」を開発する必要があります。キューバではハバナ近郊にある稲作研究所が「米」の原種を試験して栽培しています。ここに行って驚いたの是一見すると「種籾」が栽培されているように見えますが、品種の区別を全然してなくて全ての「種籾」が混じっていました。何故混じっているのかと言えば、米の価格は品種や品質に関係なく国が決めた統一価格で販売されるので、品種改良という考え方は全くありません。次に驚いたのは稲作研究所の田んぼは機械が無いため整地されていません。田んぼを手作業で整地することは殆ど不可能で、水の被り方が滅茶苦茶になり米の生育が均等にならず実験出来ません。日本が機械を導入してあげようとしたのですが日本企業は誰も応札しない。理由はアメリカの「ヘルムズバートン法」がある為です。この法はキューバがアメリカとの国交を断絶した後、キューバ政府に接收されたアメリカ市民の財産を守ることを目的としています。

キューバへの投資の禁止や一部製品の輸入制限なども規定されています。日本の代表的な企業が「ヘルムズバートン法」を恐れて、キューバに物品を売ったりするとアメリカとのビジネスが出来なくなる、ということを警戒して誰も応札しないので物品が入りません。万が一入札に応じてくれる農業機械のメーカーと商社があったとしても運んでくれる船会社がありません。

中央の稲作研究所から地方の稲作試験所に「原種」が提供され、そこで「籾米」が増えて篤農家に渡って行くのがルートですが、篤農家に農業機械が無く、農業機械が有ってもガソリンが高くて買えないので、牛を使って農作業を行っています。米が生産できても運ぶ手段がありません。流通制度ではトラック等は全部国が持つ

ていますから計画に従って物品が動きますが、トラックの数が少なくてガソリンをなるべく使わない形で農家をどのような手順で廻ればよいのかを研究しています。農作物の運搬は普段牛車です。

米が出来ると干しますが倉庫が無いので天日で干しています。風が吹けば3割くらい米が飛んでしまいます。あらゆる所で米の増産が出来ない理由が幾らでもあります。最大の理由は生産者の価格が最終消費価格に反映されません。国が価格を決めているため、幾ら良い米を一生懸命作っても値段は政府が決めている為おいしい米を求めている人に横流しして売ってしまうのです。表に出る米と横流しされる米があり、建前と実体経済の動きがあることがこの2年間の調査で分かったことです。

(3) 配給制度の実態

キューバではまだ配給制度があり、配給カードを持っていて基本的な食糧と日用品は政府が無料で国民に提供するという制度があります。ところが2002年の段階で配給カードを持って国営市場に行くと殆どの「モノ」がありません。制度的には1週間当たり卵5個とか、1カ月に石鹼1個とかが配給カードに書いてあって、それを持っていくと「モノ」が貰えるはずですが「モノ」がありません。

実際のところ配給カードで最低限の生活をすると2週間しか持たず、残り2週間でどうするかという国は何もしてくれないので自力で何とかするしかないのです。何とかすることが出来ない人が沢山居ます。

ソ連崩壊後の1990年～1993年にかけて、キューバ経済は3割落ちています。国民の実質的な所得が5分の1になってしまいました。その時代はキューバではビタミンが不足し失明者が沢山出ました。市民はそれだけ厳しい窮乏生活を耐えてきているのが実態です。

キューバは二重通貨制度を持っていて、キューバペソはキューバ国内のみ流通しているペソです。それを持って買物に行くことはできますが「モノ」が供給されていないので買えない場合が多いのです。それに対して外貨と交換可能なペソ(兌換ペソ)があり、その兌換ペソを持っていけば何でも買えます。キューバ人の平均賃金をドル換算しますと月に28ドル位で、1日1ドルに満たないことになります。バハマ大学の先生達は月給25ドル位で茄子7本分に相当します。外貨に対してアクセスを持っている人達、例えばアメリカに親族がいて送金してくれる人達です。キューバ政府の高官達はカストロ族を含めて皆親戚がマイアミに居て、定期的に外貨を送ってくれるので外貨に不自由していません。バハマのホテルにいる従業員とかタクシーの運転手は外国人からチップを貰える仕事ですから、皆が就きたい仕事ですが、共産党幹部の子弟しか就けないのです。国営農場で働き国有市場でしか「モノ」を買えない大半のキューバ人達は外貨ペソにアクセス出来ない人達は非常に厳しい暮らしをしています。

私がキューバに行く時はキューバ人の研究者から「兎に角石鹼でもボールペンでも何でもよいから日用品を沢山持ってきてくれ」と依頼されますので、スーツケースにそれらを山積みに入れて持って行き年金生活者に配ります。年金生活者は国の配給カードでしか購入出来ないのも、放っておいたら2週間分の食料しか手に入らないのです。その人達にバハマ大学の心ある研究者達が「モノ」を配っています。年金生活者達が暮らしている場所は、旧市街の奥地でずぎましいスラム街です。トイレも無く水道も無いから水は1週間に2回来る給水車で賄っています。

3. キューバの基礎データ

(1) キューバのデータ

キューバの人口は1,124万人、平均寿命は78.5歳、女性は80.5歳、男性は6.5歳で非常に高いものです。何故高いのか、乳幼児死亡率(人口1,000人当たり5歳になるまでに死亡してしまう数)は5.5人です。キューバより遥かに豊かなミニカ共和国の乳幼児死亡率25人です。キューバ国民はお金を持っていませんが基礎的な保険・医療制度はしっかりしています。もう一つ貴重で重要なことは平均年齢です。1千百万人の平均年齢は39.7歳で日本は46歳、メキシコは1億人の人口を持っていて27歳です。メキシコは若手の労働力が豊富にあって賃金が安い。そこに目を付けて日本企業が物凄い勢いでメキシコに自動車工場等を造っています。キューバが一つのモデルと考えているベトナムは、平均年齢が28歳ですからキューバは高齢社会となっています。キューバ人1千百万人の真ん中の人(中位年齢)の年齢を採りますと40.8歳、子供がいなくて人口増加率は0.09%で生産年齢人口(15歳～64歳)の人口はもう減り始めています。従って労働力を沢山使う労働集約的な産業、途上国でよく行われているアパレル産業とか半導体の加工とか人手を沢山必要とする産業は

キューバでは高齢化して
いて労働力が無いため成
り立ちません。もう一つ重
要な事実は中等教育の就
学率で、少なくとも9年間
教育(高校卒業)を受けて
いる人達が 99%というこ
とです。アフリカとかアジア
で農業指導した経験のある
日本人の技術者達が

面積	10万9880平方キロ				
総人口	1124万人				
ハバナ市人口	213万人				
人種構成：白人64.1%、黒人9.3%、メスティーソまたはムラート26.6%					
平均寿命	78.45歳(女性80.45歳、男性76.50歳)				
平均年齢	39.7歳(日本46歳、メキシコ27歳、ベトナム28歳)				
中位年齢	40.8歳				
人口増加率	0.09%				
乳幼児死亡率(/00)	5.5人				
中等教育就学率	99%				
一人当たり国民所得(GNI、世銀)	5880ドル				
出所	ONE, Panorama Económico y Social, Cuba 2015				

「キューバでは農民が字を読め、農作業の合間に新聞を読んでいる」ことに驚いています。知的レベルが非常に高いという特徴があります。

所得を把握するのに非常に悩ましいところがあります。キューバペソで計算するのか兌換ペソで計算するのかその比率が良く分かりません。キューバでは国の生産・消費・物価・流通に関するデータがありません。有ったとしても信頼度が非常に低いので信用できません。キューバの専門家が言っていました政府の公式見解は1ペソ=1ドルですが、街の中で我々が交換しようすると24ペソ出さないと1ドルが買えません。1ドル=24ペソのレートで動いている経済圏があると同時に、政府企業の1ドル=1ペソという経済圏が存在していて、それらがぐちゃぐちゃに混じっており誰もどうなっているか分かりません。

キューバが立ち直ろうとしたら最初にやらなければならないことは、貨幣制度を統合することです。貨幣制度を統一すると猛烈なインフレが起こります。1ドル=1ペソというキューバのペソが過大評価されており、おそらく1ペソが10ドルから12ドルの水準が最も正しいと思います。普通のキューバ人が貰っているペソの価値が10分の1から12分の1まで落ち、それに対して必要な「モノ」の供給が行われるために物凄いインフレが起こります。

ロシアや旧東欧圏が市場経済に移行する時に経験したことは大変苦しい思いです。それを手助けするのが世界銀行や国際通貨基金がお金を貸して緩和するのですが、アメリカがキューバをボイコットしていて世界銀行や国際通貨基金にアクセスできません。締め出されているため加入できないのです。麻酔薬がなくて劇薬を飲まなくては行けない、外科手術をしないといけないうのでキューバが経済的に立ち直る為には貨幣制度を統合するために国際金融機関に加盟させてあげることが絶対必要です。アメリカが「よし」と言わないとキューバ経済は立ち直らないのも事実です。

(2) GDP構成の内訳

キューバ経済は何によって動いているかと言いますと、キューバのGDP構成では「モノ」の生産は19%で基本的サービス(水道・電気・ガス等の政府が行う公益的事業)が16.8で、その他サービスが64%あります。途上国が経済的成長するためには工業化が一番必要です。工業化というのは「モノ」作りで工業製品を作っていくことであり、付加価値がつき雇用が生まれます。「モノ」の生産の比率が非常に低いことがキューバ経済の特徴で、その他サービスに分類されるようなよく分らない活動がキューバ経済の大半を占めています。

普通の国でサービス業の内訳を考えますと商業、流通関係、観光とか金融ですが、キューバはサービス業が自由化されていませんので、政府が決めている職種が180位あります。キューバではどのような仕事があるかは政府が決めています。門の鍵を直す仕事とか全部一つひとつ決まっています。大学生や高校生は学校に入学する前から、大学や高校を卒業してどのような仕事に就くかは政府で決めています。それ以外の仕事は公式には存在しません。社会主義国ですから全員公務員で失業はありません。

(3) 経済成長率

1990年～2014年の実質GDP成長率のデータを見ますと1990年～1994年にかけて経済は落込んでおりキューバの経済は30%位ここで失われています。1989年で冷戦体制が終わり、1991年にソ連が崩壊してそれまで全部ソ連圏に依存していた交易体制が崩れたことで、経済は落ち込みました。この時点で市場経済に移

行していれば今の苦しみはなかったのですが、そのコストが今に至るまでずっとかかっている失われた 20 年間です。もっと早く手を打っていればコストが少なくて済んだと思います。経済成長率は公式統計ではじぐざぐ上下しています。

ハバナ大学の経済学者の計算ではキューバの潜在的成長率は 2.2%位です。キューバの持っている経済の生産能力を目一杯使っても1年間に成長できるスピードは 2.2%しかない。外貨に対して十分にアクセスできるという条件を付けても労働人口が居ないし、新しく労働者が入ってこないし、退職する人の数も多いし、資本が無いので機械が買えません。経済を支える基本的なインフラである道路や上下水道は全く修復が行われていなくてボロボロになっている状態です。

(4)キューバの国民所得

キューバの国民所得がどの位あるのかをいくつかのデータで比較してみます。ひとつは統計学者のアンガス・マジソンのデータでは、紀元前 0 年から現在までの各国の所得を計算しています。ラテンアメリカの中で最も経済が成長したのはチリで、1人当りの国民所得は1万3千ドル、コスタリカもかなり順調に成長していて最新データでは1万ドルに届いています。ドミニカ共和国は 2008 年から順調に成長して8千ドルになっています。

キューバは殆どほとんど成長してないので5千ドルにいくかいかないかです。もう一つの見方は物価の違いを勘案してその国の購買力を計算したデータがあります。アメリカ人の平均的な購買力に比べてキューバ人はどの位の購買力を持っているのかを比較したデータでは、アメリカ人の購買力を 100 とするとキューバ人は 1970 年に 25 で 1980 年代前半に 35 まで上昇しましたが、それからずっと落ち込んでいて 25 となっています。アメリカ人の平均購買力の4分の1位です。中南米の平均は 35 位です。

4. 人口動態と雇用構造の推移

人口の機会之窗で、生産年齢人口(15 歳~64 歳までの人口比)が相対的に増えている時期は国が最も成長する時期だと言われています。キューバは人口ボーナスが 2008 年に閉じてしまいました。少子高齢化が急速に進んでいて生産人口(経済活動人口)がもう増えません。キューバは子供ができないので中南米の中で最も早く人口ボーナスが終った国です。キューバ人はチャンスがあれば海外に留学します。ハバナ大学で一番人気がある学部は情報工学(コンピュータ・サイエンス)で、情報工学の学生にはカナダが自由にビザをくれますのでカナダに移住できます。機会があればあの手この手で国を出て行くのも事実です。

キューバの 60 歳以上の人が総人口に占める人口比率は 17%位で、15 歳未満の子供の比率は 15%位です。60 歳以上の人口が子供人口を上廻っています。年度別の出生数をとっても 2015 年に生まれた子供の数は 12 万 5 千人で亡くなった方の数が 9 万 8 千人です。出生数が下止まりしていて死亡数はずっと上昇していることにより労働者が居ないというのが実態です。

物価上昇に見合った形で賃金が上昇してこないのが、実質賃金は 1989 年の冷戦が終わった年が 188 ペソ/月であったものが 1993 年は 19 ペソ/月まで落ち込み、購買力が 10 分の 1 になってしまいました。これはソ連が無くなったことの調整コストであり、社会主義陣営が崩壊した結果なのです。ここで市場経済に移行できていればこんな形で低迷する必要はなかったのですが、今に至るまで 1989 年時点の購買力を回復できず 2009 年で 48 ペソとなっています。国民にそれだけ高コストを押し付けてきていることとなります。

国有企業が経済的に保てないので大規模なレイオフが行われ、目標は 150 万人ですが受け皿が無いので目標通り進んでいません。キューバの労働者の 72%が公務員ですがレイオフされても何とか自力でやっていた人が 27%です。「自力でやっつけ」と言われてやっつけいい仕事はグループ分けされています。グループ1からグループ8まであります。例えばレストランは 50 席までは自由に儲けて良いが税金を取ります。政府が認可するのは、それに見合った税金を払うことで認めています。

インターネットは全く動かないし固定電話は 10%で、携帯電話は 11%、インターネットを利用できる人は 23%、日本の 20 年前位のスピードです。これでは今のグローバル経済に乗っていきません。観光客は伸びていて 35 万人位ですが、ホテルの数が不足していますのでそれがネックになっています。観光客はカナダ人が一番多くて 130 万人/年、在外キューバ人でアメリカに亡命した人達が 39 万人/年、ドイツ人が 18 万人/年、アメリカ人が 16 万人/年ですが、これから増えるものとキューバは期待しています。

5. キューバ経済の行き詰まり

(1) キューバの対外債務

キューバがアメリカと国交回復に乗り出したひとつの大きな理由は、外貨が入ってこなくて対外債務(借金)を返済できなくなったのが一番大きな理由です。日本に対しては1日当たり 100 万ドル(1億円)位の借金を持っていました。安倍首相がキューバに行く前に精算してあげて返済しなくてよい事にしましたが、新しく貿易投資が始まりませんので債務の再交渉を始めています。まだ隠れ債務が相当あり、キューバ政府は自分で返すべき借金と返さなくてよい借金を区分けしています。返さなくてよい借金は休眠状態の借金と言われていて、見えない借金がかなりあります。それはソ連が援助してくれた借款で、よく分からないから返さなくてよいものとなり、不思議なところがあります。

(2) キューバ進出のメリットとデメリット

キューバで実際に操業を始めたシェリット(ニッケル)、ネスレ(食料品)ユニリーバー(食品)、メリアです。メリアはスペインのホテルチェーンでキューバにある一流ホテルはメリアのスペイン系ホテルです。キューバにいきなり進出することができないので鉱業でも観光業でもキューバ側に企業と合弁会社を創ります。キューバ側というのは国有企業であり、全部キューバ軍の企業と組むことになり市場を独占・寡占できます。

値段は政府が決めてくれるので、利潤は確保でき安定性があります。軍事企業との合弁であれば党や労働組合が支持していますから、ストライキ等は起こさないという安定性があるというメリットがあります。

デメリットは国家が全て管理するので、書類作成作業が物凄くかかります。いちいち申請して上の意向を聞かなくてはいけない。利潤は制限があり金儲けすることを許さないことになり、市場経済化は絶対認めません。

キューバの今の政府は社会主義を堅持することを誓っていますので、自由に金儲けができなくて国家が認めた範囲で金儲けしてちゃんと税金を納めれば良いということです。契約期限が不安定で政府の意向次第で「来年から契約解除する」と言われてしまえば、それでお終りというリスクが非常に高いことです。輸入が非常に難しいので「モノ」がなかなか入ってきません。アメリカの貿易制裁が無くなれば緩和されますが、市場経済の基本的な制度やルールが全くなかった国なのでいちいちルールを創る必要があります。

6. 2011 年改革の指針と三つのシナリオ

アメリカのキューバ研究者であるリチャード・ファインバーグがキューバとアメリカの国交回復が進み、これからアメリカとキューバの関係が改善していく中で、キューバがどのように変わっていくのかということ三つのシナリオとして出しています。惰性というのが現状通りで一番高い確率です。ある程度うまくいくと、これまでの経験では 21 世紀に入って経済活動を自由化し、うまくいき始めて上手に金儲けできる人がいるとか、外貨にアクセスできる人が出てくる一方で、それができない人が多数いるため格差が物凄くつきます。物凄く格差がつきますとキューバ政府が介入して過去3回とも締め付けをしました。今回もある程度アメリカとの国交が正常化に少しずつ歩みよってうまくいき始めると必ず格差がつきます。その時にキューバ政府が格差を放置しますと今度は政治の独裁体制が危ういのでまた締め付けに戻るのではないかとこの恐れがあります。これも確率としては残されています。

成功というのはキューバ政府が望み通りに改革が上手く進んでアメリカもそれを歓迎し、アメリカの上院が「ヘルムズバートン法」をチャラにして、自由に「モノ」やサービスや資本が移動できるようになるのは一番稀なケースです。今は惰性のケースで本当にゆっくりしか進んでいませんが、2030 年時点で一人当たりGDPが 9,865 ドルになり今のコスタリカの水準となり、失敗すると 8,426 ドルに落ち込みますし成功すると 15,686 ドル迄いけます。結局上手に経済の才能とか才覚を生かし、リスクを取って自由に公務員ではなく民間人として活動できるキューバ人の数は、公務員を離脱して自由に認められた8種類の業種に参入して成功すれば、自営業人が 200 万人になります。

	惰性	衰退・腐敗	成功
経済改革	遅滞	不均等	包括的
制度強化	惰性	衰退	体系的
GDP成長率	2%	1%	5%
一人当たりGDP	9,865米ドル	8,426	15,686
自営業人数	75万人	百万人	200万人
年間FDI	10億ドル	5億ドル	50億ドル
社会情勢	幻滅	不安・不安定	楽観的・安定
犯罪	現状	急速悪化	やや悪化

年間FDIは民間の直接投資で外国投資がどれ位入ってくるかにもよりますが、惰性ケースで10億ドル、衰退ケースで5億ドル、成功ケースで50億ドルとなっています。アメリカ、カナダ、スペインの外国投資が今より5倍入ってくれば成功のケースになります。それから社会情勢がどうなるか、改革が今のペースでゆっくりとしか進ないとアメリカとの正常化に期待したキューバ人は幻滅してがっかりします。一旦膨らんだ期待が潰れてしまうと国民の反応としてアメリカに大量にポートピープルとして流れ出すかも知れません。

7. 米接收資産の補償問題とキューバ側の申し立て

米接收資産の補償問題はアメリカとキューバの間に残っている最大の問題です。軍政時代から今に至る迄アメリカもキューバも双方とも敵国としてお互いに傷つけ合ってきました。その傷あとを経済的に考えますと1959年のキューバ革命以前にアメリカ合衆国の企業がキューバにいろいろな資産を持っていました。アメリカ人にとって革命以前のキューバは、アメリカの下半身という形です。アメリカ国内で認められないような麻薬やカジノや売春でアメリカ人がキューバに遊びに行く場所だと言われていました。そういう形の資産が沢山残っていますが、革命後のキューバ政府は国有化しました。アメリカは「国境を正常化したいならば、キューバはそれらの資産をアメリカの所有者にきちんと返してくれ」と。利子を付けずインフレ調整せず元本だけで19億ドル、50年間の利子を付けると80億ドルになります。キューバは19億ドルですら返済できないのですが、アメリカはこれを通さないと国境正常化は進まない。他の国に対してもキューバに譲歩したらアメリカの面子が丸潰れになるし、国際的な圧力がなくなってしまいます。これを個別に一つ一つ取り上げますと、アメリカの民間企業やキューバに住んでいたアメリカ人の富裕層で別荘を接收されている人が沢山いますから、返済を求めています。その人達が個別交渉するのではなく、アメリカの代表部とキューバ政府の間で一括合意し、利子を付けずに19億ドルで手打ちにしようということになった場合に、返済額を計算すると10年払いで年間2億ドル、キューバのGDPの0.2%、輸出額の3.4%ですから、返せない額ではないので通る可能性があります。これを通さないと国境の正常化をしないのでキューバは返すしかないわけです。

キューバ側もアメリカに対して当然申し立てをしています。一つは経済封鎖という国際法では認められない敵対行為を、キューバに対して50年間続けてきたわけですから、2015年の国連総会でキューバの代表はアメリカに対して経済封鎖の結果、1,210億ドルの損害を被ったとして賠償請求をしています。更にマングース作戦として知られているキューバ体制の破壊とか、フィデル・カストロの個人的暗殺のためにCIA等を使って非合法的な行為をアメリカが繰り返してきました。アメリカによるキューバに対するテロ行為です。キューバ政府の発表では「3,478人のキューバ人が殺害されて2,099人が傷害を負ったのでこの損害賠償をすべきである。これはアメリカ政府がバックにいて行ったテロ行為だ」とキューバ側が申し立てしていて、アメリカ側の要求とキューバの要求双方を合わせてチャラにできれば一番良いのですが、お互いの面子もありこれから交渉が始まります。

8. ベトナム・モデルへの移行？

私は2016年にベトナムのダナン市(サイゴンとハノイの真ん中の街で人口100万人)に行き、ベトナムの開発計画を観て来ました。キューバがベトナムをモデルにしようとしています、「絶対無理だ」と思っ行って来無理である」と確信しました。ベトナムのGDP成長率は年間6.5%、ダナン市が9.8%で一人当たりGDPの伸び率はまだキューバより低いのですが急速に伸びています。GDPの構成比は工業35%、農業2%、サービス業62%です。

外国からの投資を誘致するためにあの手この手のサービスを提供しています。工業団地を使用しても税金を払わなくても良い労働力も非常に安いし、ゴルフ場を作ったりしてキューバと比較になりません。ベトナム国民の平均年齢は27歳で人口は1千万人、若手の労働力がふんだんにあって交通アクセスも非常に良好、成長の拠点であるアジアのど真ん中にあるのです。

おわりに

キューバに行く唯一の楽しみはトロピカーナに行くことです。革命時にアメリカが造った熱帯樹が繁った屋外あるキャバレーで、日本の宝塚と提携して技術交換を始めています。ダンサー達は踊りが上手でサルサのフル

オーケストラが生演奏してくれると所。2時間たっぷりキューバの伝統的な音楽が聴けます。最前列の席は 100ドル、その席に座っているとダンサーが誘ってくれてダンスができます。

ヨーロッパ人やアメリカ人の観光客がグループで沢山来ていて、一晩で2,000人位入りますので物凄い外貨の収入になります。

キューバはアーティストや芸術が豊かな国で、国際的な映画祭やギターコンクールやバレエや音楽を楽しむことができます。音楽では様々なオーケストラもあります。キューバは外貨を稼ぐために世界中に医者や教師を送っています。キューバ政府はベネズエラやブラジルに医者を派遣し、1人当たり2,000ドル/月～5,000ドル/月を徴収します。ベネズエラがキューバ政府に支払うのは月5,000ドルですが、派遣されている医者が政府から貰う賃金は月200ドルで差引4,800ドル/月の外貨が政府に入ります。ベネズエラだけでも1万3千人の医者が派遣されています。キューバ人の医者にとって、本国にいれば月収は30ドルですがベネズエラに行けば月200ドルですから医者が皆行きたがるわけです。一番優秀な医者から行くので、キューバ国内の医療サービスはベテランの医者がいなくなりガタガタになってしまいました。スペイン語にたけたベテランの教師も200ドル/月が欲しいので、中南米に行って教育サービスとして「字」を教えています。キューバの教育の質も落ちてしまっています。

[質疑]

(質問) チリが1973年から1974にかけて1人当たり所得が落ち込んだ理由は？

(回答) 1970年から1973年までアジェンデ政権の下で社会主義の計画生産を導入しましたが、アメリカの介入もあって潰れてしまい、最も早い時期に大々的に計画経済から全面的な自由開放経済に短期間で移行した結果、中南米で最も目覚ましく成長した成功例です。

(質問) キューバでこれから牽引する産業は何でしょうか。

(回答) 国民の就学年数が高く、農民でも高校を卒業しているので革命の成果として1日2ドル～3ドルの低賃金で働く経済圏でなく、知的集約型のバイオ産業とか医薬品関係の仕事です。雇用創出には寄与しませんが外貨の獲得になります。期待できる知的集約産業としては英語を学んでIT系のアメリカのコールセンターを造るとか、医療用の内視鏡等の繊細な機器の組み立て加工で知的水準を必要とされるような、付加価値の高い職種がキューバでもドミニカと同じように可能性があると思います。アメリカが目をつけているのはキューバの天然資源のニッケルとメキシコ湾の海底油田です。キューバも鉱区を決めて国際入札で採掘権を与えています。美しい海がありますので観光産業です。

(質問) キューバの政治体制について教えてください

(回答) キューバを毎日チェックして観ている研究者は、アジア研究所の山岡加奈子さんしかいません。彼女しか分からないことが沢山あって、私はキューバ・ウォッチャーではありませんが大きな動きとしては今革命第1世代です。1959年の革命の際に指導者として戦い権力をとったリーダーが、最後の世代としてもう消えています。平均年齢が90歳前後です。その世代が引退した後どうなるかですが、カストロ兄弟の後継者として目されていた50歳代の非常に有能なリーダーが現れましたがフィデル・カストロに潰されています。後継者として有能な人材が現れ国民の人望を集めると切られています。革命の第1世代がいなくなった後は、軍の指導体制になると思います。軍が経済的においしいところを全部押さえていますので、軍内部の動きが気になる所です。革命世代がいなくなって後の利権争いの調整を、どのような形でやっていくのか政治的な関心事になると思います。

【 狐崎 知己 (こざき ともみ)先生のプロフィール 】

1957年生まれ

1989年 上智大学大学院博士後期課程修了(国際関係論)

1993年 上智大学助手、外務省専門調査員などを経て、専修大学経済学部助教授

1999年 専修大学経済学部教授

2010年 日本ラテンアメリカ学会理事長

【研究分野】

専門:中南米地域研究、国際関係論、開発経済学

研究テーマ:国際開発協力(中南米)、市民の安全保障

研究中のテーマ:ハイチとドミニカ共和国の長期発展比較、TPPと中南米経済、中南米諸国の農村開発と生活改善

【主な著作】

・『21世紀の政治と暴力』(晃陽書房、2015年)

・『岐路に立つキューバ』(岩波書店、2012年)

・『グアテマラ内戦後 人間の安全保障の挑戦』(明石書店、2009年)